

## 調査

## 福島県内の製造業の現状

## はじめに

東日本大震災は多くの県内産業に甚大な被害をもたらした。製造業においても生産設備や道路・橋等のインフラ毀損および電気事業法に基づく電力使用制限令発動など、大きな影響を受けた。

足元の生産指数をみると、生産活動は回復しつつある。しかし、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い製造拠点を移管せざるを得ないなど、県内企業は依然として負担を強いられている状況である。

本稿は経済産業省や福島県などから発表された資料から、震災前となる平成22年をベースに福島県の製造業の状況をみて、今後の復興の指針の一つとしてまとめたものである。

## 1. 福島県の製造業規模

## (1) 製造品出荷額等

## ① 福島県の製造品出荷額等の推移について

平成22年の製造品出荷額、加工賃収入額などの県内製造品出荷額等\*は4兆9,680億円となった。平成20(2008)年9月に発生したリーマン・ショックにより、平成21年は平成6年以来15年ぶりとなる4兆円台に落ち込んだが、平成22年は前年比5.2%増、全国順位は前年と同様の20位となるなど、回復傾向にあった。

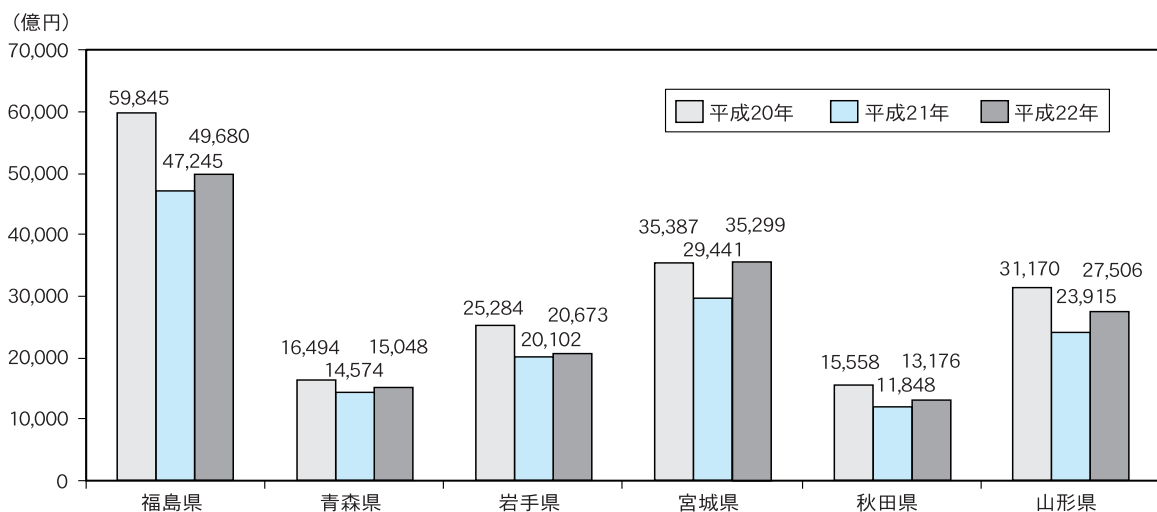
しかし、東日本大震災の発生と東京電力福島第一原発の事故発生は、県内製造業の回復傾向に冷や水を浴びせ、平成23年は大幅な落ち込みが見込まれている。

※ 製造品出荷額等…1年間の「製造品出荷額」、「加工賃収入額」、「修理料収入額」、「製造工程から出たくず及び廃物」の出荷額と「その他の収入額」の合計で、消費税等の内国消費税を含んだ額。

## ② 産業別にみた製造品出荷額等

県内の産業別の製造品出荷額等の上位3位を

図表1 製造品出荷額等推移（従業者4人以上の事業所）



(経済産業省「H20、21年工業統計、H22年速報」より作成)

みると、第1位は「情報通信機械器具製造業」7,900億円で県内製造品出荷額等に占める割合は15.9%となっている。次いで「化学工業」4,783億円(同9.6%)、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」4,484億円(同9.0%)の順である。「情報通信機械器具製造業」は全国での割合も6.3%に上っており、福島県を代表する産業となっている。

### ③ 本県の製造品出荷額等の割合

東北地方6県における本県の割合は30.8%と3割超となっている。福島県は農業県のイメージが強いが、東北を代表する製造業集積地である。

個別の品目でみても「バリウム塩類」、「蓄電池の部分品・取付具・附属品」など、本県が全国1位となる品目も多い(図表3)。

東北他県の状況は、青森県1兆5,048億円(全国41位)、岩手県2兆673億円(同34位)、宮城県

3兆5,299億円(同26位)、秋田県1兆3,176億円(同42位)、山形県2兆7,506億円(同28位)である(図表4)。

### ④ 市町村別の製造品出荷額等

本県内の市町村別の製造品出荷額等をみると、最も多いのはいわき市で9,423億円(県内での割合19.0%)である。次いで郡山市8,017億円(同16.1%)、福島市6,515億円(同13.1%)の順となっており、上位3位までが県内で占める割合は48.2%と約5割に上っている。第4位以下は本宮市、白河市、会津若松市などとなっており、県内の幅広い地域に製造業が分布し発展してきた福島県の特徴が表れている(図表5)。

東北市町村別では、いわき市が仙台市に次いで第2位に、郡山市第4位、福島市第5位である(図表6)。

図表2 産業別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

	平成21年		平成22年			前年比 (百万円)	
	全国 順位	出荷額等 (百万円)	出荷額等 (百万円)	構成比	全 国 シ ェ ア		
製造業計	20位	4,724,529	4,968,022	100.0%	1.7%	243,493	
産 業 別	情報通信機械器具製造業	4位	766,642	790,032	15.9%	6.3%	23,390
	化学工業	15位	453,146	478,344	9.6%	1.8%	25,198
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	6位	480,471	448,351	9.0%	2.7%	▲ 32,120
	輸送用機械器具製造業	21位	380,698	397,365	8.0%	0.7%	16,667
	飲料・たばこ・飼料製造業	12位	310,944	324,082	6.5%	3.4%	13,138
	電気機械器具製造業	16位	261,512	293,773	5.9%	2.0%	32,261
	食料品製造業	29位	284,403	267,547	5.4%	1.1%	▲ 16,856
	金属製品製造業	21位	207,647	267,006	5.4%	2.2%	59,359
	業務用機械器具製造業	12位	206,827	225,328	4.5%	3.3%	18,501
	非鉄金属製造業	16位	138,195	209,975	4.2%	2.4%	71,780
	窯業・土石製品製造業	16位	166,913	188,270	3.8%	2.7%	21,357
	プラスチック製品製造業	15位	222,364	172,578	3.5%	1.6%	▲ 49,786
	ゴム製品製造業	10位	119,546	153,899	3.1%	5.1%	34,353
	パルプ・紙・紙加工品製造業	16位	145,923	148,638	3.0%	2.1%	2,715
	はん用機械器具製造業	22位	136,383	141,782	2.9%	1.4%	5,399
	生産用機械器具製造業	28位	116,507	137,147	2.8%	1.0%	20,640
	鉄鋼業	28位	75,159	81,302	1.6%	0.5%	6,143
	木材・木製品製造業(家具を除く)	16位	51,323	48,938	1.0%	2.4%	▲ 2,385
	繊維工業	27位	51,124	47,290	1.0%	1.3%	▲ 3,834
	印刷・同関連業	25位	47,700	44,965	0.9%	0.8%	▲ 2,735
その他の製造業	26位	41,643	41,862	0.8%	1.2%	219	
家具・装備品製造業	15位	39,273	40,880	0.8%	2.7%	1,607	
なめし革・同製品・毛皮製造業	8位	10,926	11,076	0.2%	3.1%	150	
石油製品・石炭製品製造業	27位	9,260	7,593	0.2%	0.1%	▲ 1,667	

※平成22年の出荷額等の多い産業順

(経済産業省「H21年工業統計、H22年速報」、福島県「H22年工業統計速報」より作成)

図表3 出荷額全国第1位の品目（平成20年）

福島県	①バリウム塩類	⑪りん酸ナトリウム
	②蓄電池の部分品・取付具・附属品	⑫液面計（レベル計）
	③ハイファイ用アンプ	⑬ガラス長繊維、同製品
	④光ディスク（生のもの）	⑭光ピックアップユニット・モジュール
	⑤作業用革靴	⑮電話交換装置の附属装置
	⑥印刷装置の部分品・取付具・附属品	⑯写真機・映画用機械の部分品・取付具・附属品
	⑦測量機械機具の部分品・取付具・附属品	⑰ワイヤフォーミングマシン
	⑧テレビジョン用チューナ（ビデオ用を含む）	⑱携帯時計側
	⑨有機ゴム製品	⑲その他の航空機
	⑩金属製パッキン、ガスケット （非金属併用を含む）	⑳その他の伸銅品（洋白伸銅品含む）

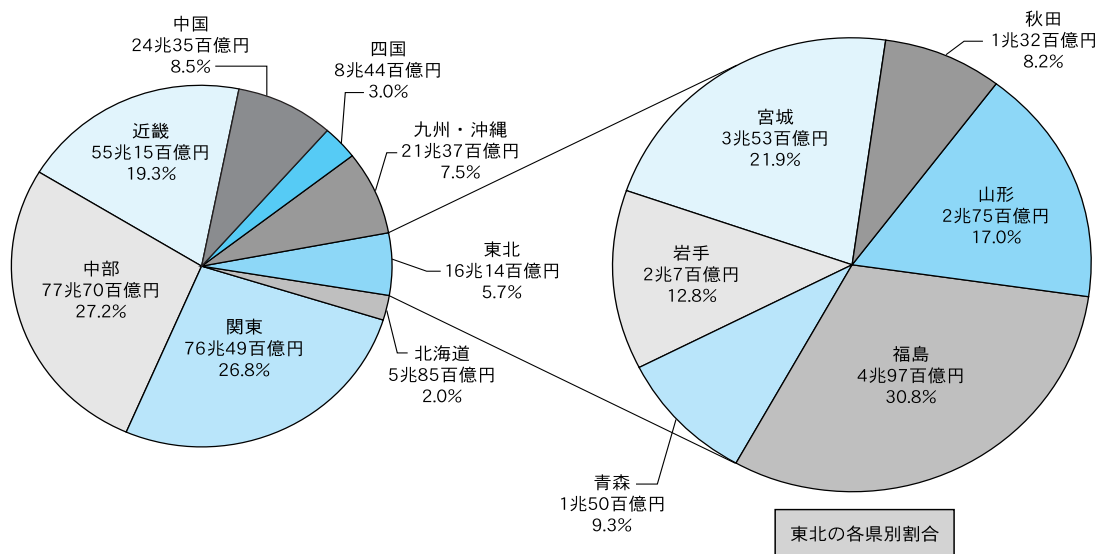
（経済産業省「H23年版：我が国の工業」より作成）

※参考：東北各県の全国第1位品目（平成20年）

青森県	①その他のフェロアロイ
岩手県	①過りん酸石灰
	②消火器具・消火装置の部分品・取付具・附属品
宮城県	①コントロールユニット
	②鉛管・板
	③レーザーダイオード
	④磁気ヘッド
	⑤水産食料品副産物
	⑥外部記憶装置の部分品・取付具・附属品
秋田県	①ラジオ受信機
	②その他の貴金属・宝石製品（装身具・装飾品を除く）の附属品、同材料加工品、同細工品
	③照明用・信号用ガラス製品
	④カメラ用レンズ
山形県	①B重油
	②ハイファイ用・自動車用スピーカシステム
	③35ミリカメラ以外のカメラ
	④豆電球、クリスマスツリー用電球
	⑤変成器

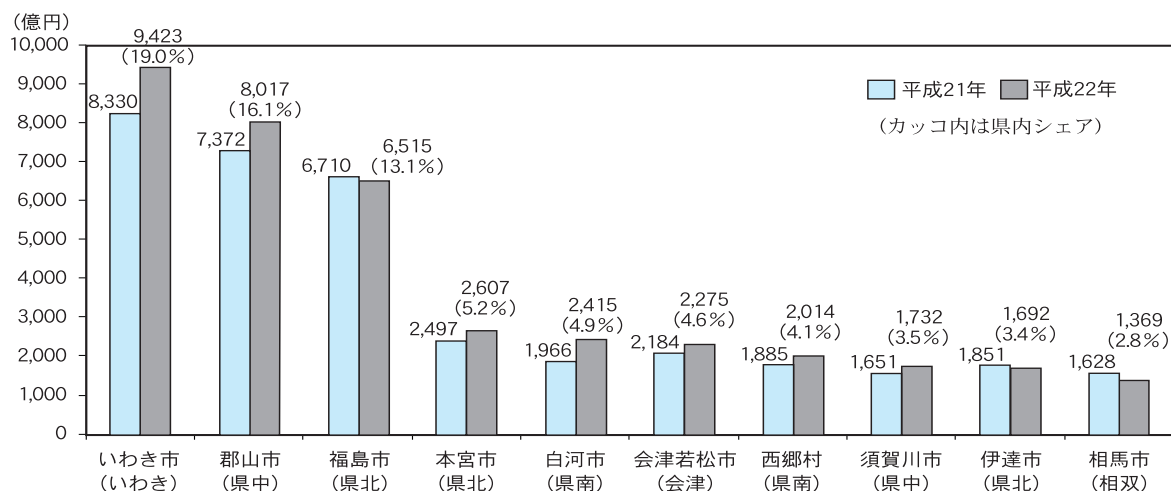
（経済産業省「H23年版：我が国の工業」より作成）

図表4 平成22年 全国・東北6県の製造品出荷額等の割合（従業者4人以上の事業所）



（経済産業省「H22年工業統計速報」より作成）

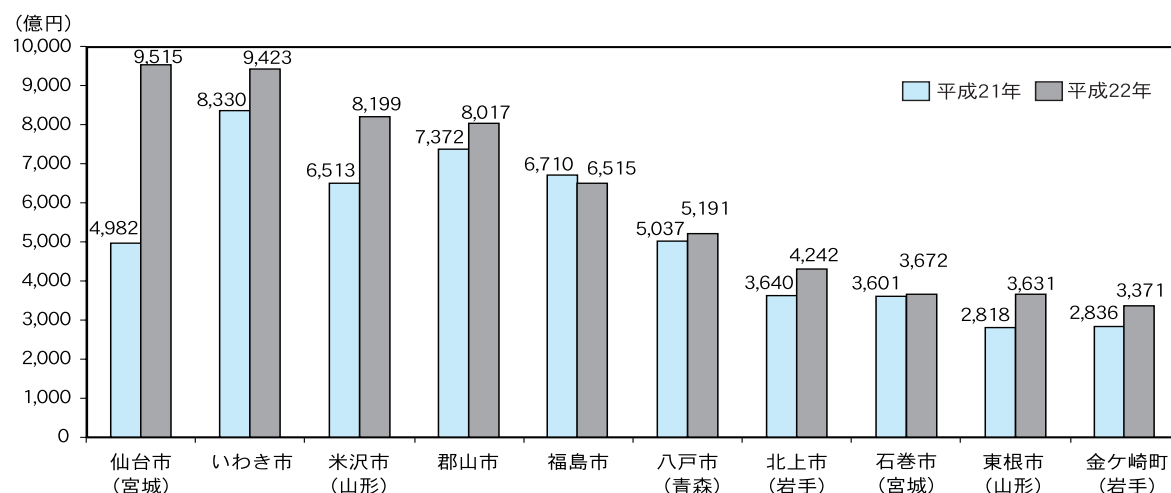
図表5 平成22年 製造品出荷額等 県内上位市町村（従業者4人以上の事業所）



※平成22年における「石油製品・石炭製品製造業」、「非鉄金属製造業」の製造品出荷額等については、一部企業における製販合併に伴う増大要因を包含しているため、注意が必要。

(福島県「H22年工業統計速報」より作成)

図表6 平成22年 製造品出荷額等 東北上位市町村（従業者4人以上の事業所）



※平成22年における「石油製品・石炭製品製造業」、「非鉄金属製造業」の製造品出荷額等については、一部企業における製販合併に伴う増大要因を包含しているため、注意が必要。

(各県公表の「H22年工業統計速報」より作成)

## (2) 事業所数・従業者数

平成22年の県内事業所数・従業者数（従業者4人以上の事業所）をみると、製造業の事業所数は4,160か所（平成21年比▲248か所）、従業者数は160,855人（同▲6,726人）である（図表7、8）。東北6県において事業所数、従業者数はともに第1位であった。

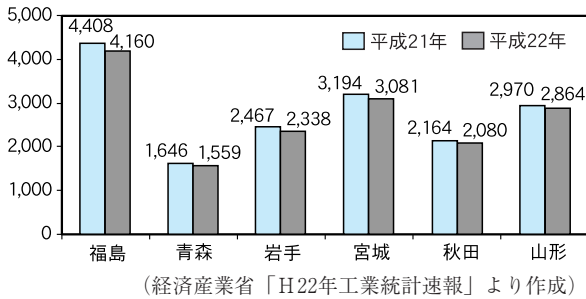
事業所数は東北6県で減少し、事業者数は増加したのが秋田県のみと、全県的に減少傾向となっている。

## 2. 被災地域の製造業規模

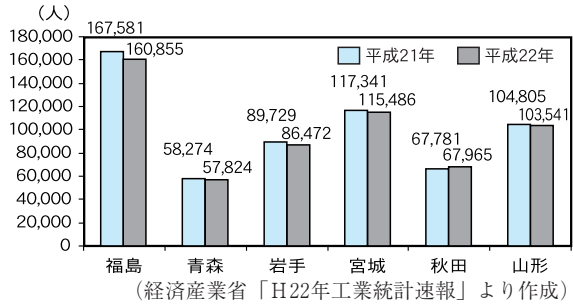
経済産業省は今回の震災を受け、全事業所を対象にした「平成20年工業統計」を基に被災地域に立地する製造業の再集計を行った。これによると、被災地域の製造業の経済規模は、事業所数30,842事業所（対全国構成比7.0%）、従業者数833,632人（同9.6%）、製造品出荷額等30兆2,132億円（同8.9%）である。

本県は、事業所数7,608（被災地域割合24.7%）、

図表7 製造所事業所数（従業者4人以上の事業所）



図表8 製造所事業者数（従業者4人以上の事業所）



従業者数190,212人（同22.8%）、製造品出荷額等6兆132億円（同19.9%）、付加価値額1兆9,614億円（同22.1%）に上り、被災地域の製造業規模は茨城県に次ぐものとなっている（図表9）。

※ ここでいう被災地域は、青森、岩手、宮城、福島、茨城、栃木、千葉7県における災害救助法適用市町村を指す。福島・岩手・宮城の3県は、全県が被災地域となり被災地域割合は100%である。

(1) 本県の浸水地域に立地する製造業

本県で浸水地域に立地する製造業は、事業所数77（県全体の1.0%）、従業者数1,692人（同0.9%）、

製造品出荷額等591億円（同1.0%）、付加価値額69億円（同0.4%）である。

製造品出荷額等で浸水地域構成比が21.9%と2割を超える宮城県や、岩手県の2.9%と比較すると、浸水による製造業の被害割合は小さかったことがわかる（図表10）。

(2) 東京電力福島第一原発周辺に立地する製造業

東京電力福島第一原発の事故により、県内には警戒区域、計画的避難区域ならびに平成23年9月30日付で解除された緊急時避難準備区域が設定された。この区域内に立地する製造業は、619事業

図表9 被災地域7県の製造業（平成20年全事業所）

	事業所数		構成比	従業者数(人)		構成比	製造品出荷額等(億円)			付加価値額(億円)		
	うち被災地域			うち被災地域			うち被災地域			うち被災地域		
福島県	7,608	7,608	100.0%	190,212	190,212	100.0%	60,132	60,132	100.0%	19,614	19,614	100.0%
岩手県	3,872	3,872	100.0%	100,951	100,951	100.0%	25,423	25,423	100.0%	6,820	6,820	100.0%
宮城県	5,182	5,182	100.0%	128,292	128,292	100.0%	35,596	35,596	100.0%	11,185	11,185	100.0%
青森県	2,948	610	20.7%	65,209	16,276	25.0%	16,599	6,279	37.8%	6,350	1,632	25.7%
茨城県	10,431	8,401	80.5%	294,369	246,785	83.8%	123,519	107,819	87.3%	36,346	31,517	86.7%
栃木県	9,515	3,877	40.7%	220,683	122,729	55.6%	93,207	55,154	59.2%	27,050	14,471	53.5%
千葉県	9,992	1,292	12.9%	235,356	28,387	12.1%	155,080	11,730	7.6%	34,501	3,660	10.6%
全国	442,562	30,842	7.0%	8,726,479	833,632	9.6%	3,378,640	302,132	8.9%	1,025,471	88,898	8.7%

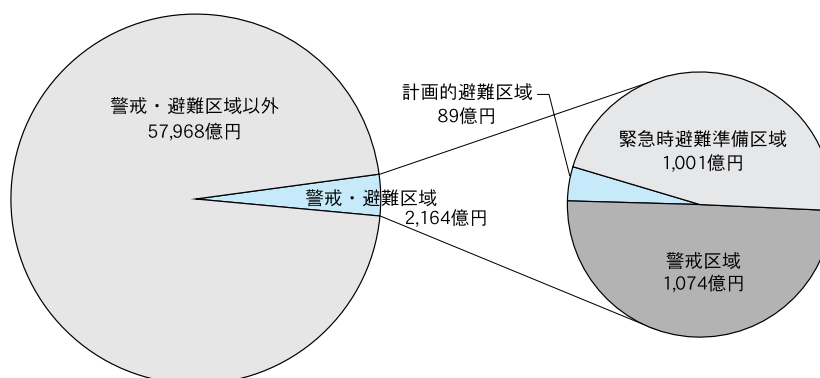
資料：経済産業省「東北地方太平洋沖地震による被災地域の製造業・商業の経済規模について」より作成  
 ※被災地域は災害救助法適用市町村。福島・岩手・宮城は構成比100%。

図表10 浸水地域に分布する3県の製造業（平成20年全事業所、福島・岩手・宮城）

	事業所数		構成比	従業者数		構成比	製造品出荷額等(億円)		構成比	付加価値額(億円)		構成比
	浸水地域			浸水地域			浸水地域			浸水地域		
福島県	7,608	77	1.0%	190,212	1,692	0.9%	60,132	591	1.0%	19,614	69	0.4%
岩手県	3,872	164	4.2%	100,951	3,592	3.6%	25,423	744	2.9%	6,820	238	3.5%
宮城県	5,182	850	16.4%	128,292	18,430	14.4%	35,596	7,796	21.9%	11,185	1,912	17.1%
合計	16,662	1,091		419,455	23,714		121,151	9,131		37,619	2,219	

資料：経済産業省「東北地方太平洋沖地震に係る津波の浸水地域に立地する製造業事業所について」より作成  
 ※浸水地域は国土地理院発表の地域を用い、特に浸水エリアの大きな岩手県、宮城県、福島県に所在する事業所を抽出。

図表11 警戒・避難区域の製造品出荷額等（平成20年全事業所）



（経済産業省「福島第一原発周辺の警戒区域、計画的避難区域、緊急時避難準備区域に立地する製造事業所及び商業事業所について」より作成）

所（県全体の8.1%）、従業者数10,604人（同5.6%）である。

製造品出荷額等は2,164億円（同3.6%）であり、警戒区域、緊急時避難準備区域の出荷額等はほぼ同じ規模となっている。（図表11）。

この両区域に立地する企業では、国内で高いシェアを持つ製品を製造している工場も多い。警戒区域では操業再開の見通しは立たず、各企業は生産拠点の移設等により対応しており、当区域における復旧・復興は現状困難な状況にある。

### 3. さいごに

東日本大震災は地震・津波により本県製造業に大きな損失を与えた。工場設備や部品供給網などは復旧作業により比較的早期に再開されたが、東京電力福島第一原発事故の影響は計り知れないほど大きいものになっている。

福島県は商工業関連の被害額について、平成23

年4月25日現在で製造業が2,198億円と推計額を公表した。この額は地震・津波による被害のみの推計であり、東京電力福島第一原発事故による被害額は含まれておらず、被害総額はさらに増大する見通しである。

東日本大震災発生前に200万人を超えていた県内人口は、県外避難をした人が多いことから、現在200万人を下回っている。原発問題長期化の影響で現在も流出している状況にあり、県内事業所の従業員確保の観点からも早期に不安を払拭する対策が必要である。復興に向かうためには、県民が安全・安心な日常生活を送れるようになることが重要であり、そのためにも一刻も早く除染を含めた原発問題が解決されることを強く望みたい。

原発事故の影響は多岐にわたっており、当研究所で震災発生以降に実施したアンケート調査に寄せられた製造業者の皆様のご意見を誌面の関係上、抜粋して再掲いたします。

（担当：木村）

#### (1) 景気動向調査結果より（平成23年7月実施、製造業回答企業156社）

業種	意見
飲食料品	明確な放射能の安全基準が、示されていない。このままでは、福島が駄目になってしまう。土壤汚染対策（除染）を急いで欲しい。
飲食料品	福島県産の原料（大豆・えごま・ゆず・梅等）の使用について苦慮。
飲食料品	原材料（県内産）使用しているが、国内産への切り替えも含め検討する考え。全国的な電力不足による包装資材の確保が困難。
飲食料品	原発災害地「フクシマ」消えない。
繊維品	当地は原発にて全世界へニュースが流れた。特に我々が身につける絹布地の安心・安全性など、助成金等を使用してよりPRを行いたい。
繊維品	福島県民は多かれ少なかれ原発被害を被っている。福島県全体に対し税制優遇などが絶対的に必要。

業種	意見
木材・木製品	現在、被災者向け仮設住宅用資材の需要があるも、今後本来の住宅着工については、低迷が予測されるため、厳しい経営を強いられると考える。
紙・紙加工品	取引先の生産が戻らないと梱包材は必要にならない。待ちの対策しか出来ず。
紙・紙加工品	当社はパッケージを作る会社のため、農家、市場、観光産業、精肉、地場産業の梱包箱、化粧箱さまざまな業種で注文が減少。
窯業・土石	国・県の行政が早期にある程度の方針を示さなければ震災により体力弱化的見える中小企業には厳しい現状が続く。
はん用・生産用・業務用機械	地震によるリスク分散で、設備を一部他県に分散する。原発の放射能の問題で、郡山地区に新規投資をしない。人も増やさない方針（収束すればわからないが）。先細りが心配。
はん用・生産用・業務用機械	人や企業が集まる魅力的な対策はないものか。安心、安全でないとい若い人が離れていく過疎県になる。
はん用・生産用・業務用機械	当社は放射線量は低レベルであるが、他県の業者よりは福島県は高レベルとの評価話に対応。大手企業より製品、材料等の放射線測定データ証明書提出依頼があり対応。
はん用・生産用・業務用機械	原発事故による放射線の人体に与える影響を明確にする事で従業員の生活に安心を与える事が必要。
電気機械	客先が、生産拠点の移動を検討。付帯費用も加えたら、原発の発電コストはいくらになるのか教えてもらいたい。
電気機械	製品出荷の際、スクリーニングをして出荷対応実施。
電気機械	福島の生産品＝放射能汚染。絶対安全基準を明確にして全品検査が必要。
電子部品・デバイス	「福島特別区」創設。あらゆる面で「優遇」し何としても“人”“企業”を流出させない手立てを講じることが必要。
電子部品・デバイス	福島第一原発、第二原発…「福島」の名称をどうにかできないか…。福島県全体…福島とつだけで風評被害となる。
その他製造業	まずは原発を一日も早く落ち着かせてほしい。これができないうちは何もすまない。

(2) 原発事故に関するアンケート調査結果より（平成23年7～8月実施、製造業回答企業183社）

業種	意見
飲食品	製品等の放射能を測定しているが、今後の福島県産食品に対する風評被害が心配。福島県の原料使用について苦慮している。
飲食品	風評被害は今後何年間続くかはわからない。今現在使用の原材料（米、大豆、塩）は被害前に収穫したものだが、本年の物は来年使用することになり、収穫したものが数値的に安心・安全であるかは予測がつかない。福島県内に限らず近県のものであっても汚染地域がある為、国としての対応を望む。
飲食品	原発の状況が情報公開が不十分で、福島県で事業をするうえで、とても不安で先行きが見通せない。国がしっかりとした対応をするように求む。
飲食品	早期に除染で安全安心。子どもたちの心まで萎縮させてはならない。寄付金は被災者に早く渡すべき。地域活性化の為に寄付金は早く使用されるように！
繊維品	福島県にマイナスイメージが多すぎるので早期収束をお願いする。一番心配な点は日本、福島県が立ち直れるよう総力を挙げて取り組んでいただきたい。
紙・紙加工品	一般農家からのダンボール箱注文がかなり減っている（半数）。例年の受注に合わせ車両、ドライバーを用意しているのに箱を作っていないから良いのではなく車両費、人件費が出せなくなってしまう。
窯業・土石	目に見える被害に対しては注目が集まっているが、風評被害でも、宿泊施設などのような明確な数字（予約キャンセル等）が出ている所はまだまし。普通の小売店、小さな製造者には、全くといっていいほど、目は向けられない。一番苦しんでいるのは、この人たちだと思う。
窯業・土石	今まで原発は安全だと国が言ってきたことに、怒りのようなものを感じる。一日も早く収束させ、元の安心した生活に戻れるよう東電並びに国に対し強く要望する。
鉄鋼・非鉄金属	長期的な避難による人口の流失（売上減少）。早急な放射性物質の除染処理対策。就業できる企業の減少による労働人口の流失。全県的に経済が停滞する事が考えられ先行きが不安。
鉄鋼・非鉄金属	早急に放射線の全県調査を実施すべき。ますます疑惑が広がり信用を無くしてしまう。
はん用・生産用・業務用機械	収束は基より、放射能の除染を優先的に行ない、処分場所を確保し、放射物を取り除き、安心して住める場所を広げていくことが第一。半径5kmを処分場に早く決定し、速やかに行う。
電気機械	どこまで行くのか底が見えない。客先も、自社もこれが最大の問題である。収束すれば、活動が再開されるのだが、見通しが立たない。
電気機械	当社は、従業員10数名が計画的避難地域の者で福島市等に避難し通勤している。今回の原発事故では心労が一番で、1日も早い終息を望む。
電気機械	早急な収束を望むとともに東京電力の迅速な補償をお願いしたい。
情報通信・電子部品デバイス	直接・間接的、または風評での被害は甚大。今後、何十年と被害が続くのであれば“カジノ特区”“タックスヘブン特区”等、いろいろな角度からの優遇処置で“人”“企業”を集めなければ、福島県全体がゴーストタウン化してしまう。政府には、思い切った政策を講じてほしい。
情報通信・電子部品デバイス	従業員、その家族は深刻に考えているものと聞き及んでおり精神面が心配される。
輸送用機械	県民が1日でも早く安心して暮らせるよう、原発の収束と復興への指針を明確にすべき。福島県をどのように復興するのかを1日も早く策定して欲しい。
輸送用機械	このまま放射線問題が長期化しますと、二次・三次的要因が発生し、更なる風評被害が拡大する恐れがある。
その他製造業	会社自体は今のところ、風評被害はないが、従業員の家族の避難等で雇用体制で考慮しなければならない点が出てきている。
その他製造業	地震が起こるたびに原発はどうか心配。まず原発の終息を願い安心して暮らせるよう願うのみ。そうでなければ会社は存続しない。